令和2年8月

収納・納税課長
税　務　課　長
国保・年金課長
債権回収担当課長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

NOMA 公開講座のご案内　　[令和2年 10 月 28 日（水）開催]

地方税における

新型コロナウイルス感染症等に係る 徴収猶予の特例の取り扱いの留意点

＜オンライン講座＞

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

新型コロナウイルス感染症及びまん延防止のための措置の影響により、厳しい状況おかれている納税者に対する緊急措置として、令和2年4月 30 日、地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第 26 号）、地方税法施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第 161 号）及び地方税法施行規則の一部を改正する省令（令和2年総務省令第 49 号）が公布され、原則として同日から施行されました。

これらの法令により税制上の措置の一つとして、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度が創設されました。この制度は、これまでの納税緩和制度に比し、運用基準を緩和と申請・許可の迅速化を図る等、緊急措置として創設されたものです。

本講座では、この徴収猶予の特例の実務上の取扱いや、留意いただきたい事項を解説します。時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。　　敬具

記

日　時：令和２年　１０月　２８日（水）13:30～16:30

講　師：税理士
（元）国税庁徴収部管理課課長補佐　　黒坂　昭一 氏

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	18,000 円	1,800 円	19,800 円
一　　般	20,000 円	2,000 円	22,000 円

受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込欄をご記入の上、FAX等でお申し込みください。
折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
（領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます）

②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。
・受講用 URL から入場し、受講予約をお願いします。
・テキストデータは印刷してご利用ください。

③当日は、開講時刻の 15 分前から入場いただけます。

※面倒な作業は無く、パソコンのみで簡単にご受講いただけます。詳細は裏面をご確認ください

キャンセル：キャンセルされる場合は必ずご連絡ください。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：平塚）
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ホームページ http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目

第１ 徴収猶予の特例について

Ⅰ 徴収猶予の特例の概要等

Ⅱ 徴収猶予の特例の要件等

1 事業につき相当な収入の減少

2 対象となる徴収金

3 一時に納付困難な事由

4 納付期限内の申請

5 猶予する金額

Ⅲ 徴収猶予の特例の効果

Ⅳ 徴収猶予の特例の申請手続等

1 申請書の提出等

2 申請後の処理等

第２ 現行制度の徴収猶予の特例との関係等

1 現行制度との併用申請

2 国税・地方税との連携

3 納期限経過後の現行の猶予制度の活用

＜講師紹介＞ **税理士 ・ (元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一** 氏

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐　平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官　平成 15 年 杉並税務署 副署長
平成 17 年 税務大学校研究部 教授　平成 19 年 大曲税務署 署長　平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成 21 年 同 納税管理官　平成 23 年 同 主任国税訟務官　平成 24 年 東村山税務署 署長　平成 26 年 退官・税理士登録
現在は、税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】
地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年） Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和元年）Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）
図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和元年）相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）
Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年）Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）
新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成 28 年）、新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年）

日本経営協会 オンライン講座のポイントと必要備品　※ウェビナーは「コクリボ」を利用します

①必要備品はパソコンのみです。ブラウザを google chrome に設定ください。
※視認性の都合上、タブレットよりもパソコンを推奨致します。また、タブレットの場合はアプリの事前インストールが必要です

②受講用のカメラは不要です。そのため、どのような場所・服装でもご受講いただけます。
※画面には、講師・テキストのみが投影されます。表面の受講画面イメージを参照ください

③マイクのご用意は任意（基本的に不要）です。チャット機能を主にご利用いただきますが、音声発言を希望される場合は事前に接続ください。

※受講者間において、個人情報（所属・氏名等）は共有されません。チャットにおける発言は匿名性が保たれ、参加者間で個人情報が開示されることはございません。（音声発言は氏名が開示されます）。

＜推奨受講環境＞【ＯＳ】Windows 7 および、Windows 8.1 以降 Mac OS X (10.4 以上)　【メモリ】4GB 以上を推奨
【CPU】Intel® CoreDuo 1.8GHz 相当以上のプロセッサ　【ブラウザ】Google Chrome

日本経営協会・中部本部 平塚 行（この面をそのままFAXしてください）　**FAX(052)952－7418**

R2.10/28

「地方税における 新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の取り扱いの留意点」オンライン講座・参加申込書

60016106　　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　　－ (　　)　　－	ご連絡担当者 （参加者と同じ場合は記入不要） 所属・役職名
住所	〒			
参 加 者 氏 名		所属・役職		
				氏名
メールアドレス				

※請求書の宛先についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他　　宛）
・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□